

事務事業名		人権センター運営事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	くらしと文化部
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	人権センター
	政策	02	男女共同参画・人権・平和尊重社会の形成	係	
	施策			内線電話	246
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3	民生費	未計上	
	項	1	社会福祉費	実施期間	
	目	9	人権センター費	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	地域住民	相談事業、福祉・交流事業、人権啓発事業を総合的に行うことにより人権を尊重し市民相互の交流や人権課題の解決を促進させる。	
現状・課題	高齢化等に伴い、参加者が減少している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	国隣保館設置運営要綱、中野市人権センター条例	
事務事業概要	市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、人権教育懇談会等を開催し、人権問題への理解を深める。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	相談事業		随時
	人権センターまつり、人権のつどい		各1回
	地域交流事業（各種教室、ふれあい交流会）		教室64回 交流会1回
	社会人権教育推進事業（区・分館人権教育懇談会、高齢者人権教育懇談会、幼・保人権教育研修会）		区・分館74回 高齢者人権14回 幼保14カ所

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		11,388,000	10,918,000
補正・流用等		円				-
合計		円		11,388,000	10,918,000	13,144,000
決算（見込）額 A			円	10,604,295	10,918,000	-
財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円		5,152,000	4,187,000	4,322,000
	市債	円				
	その他特定財源	円				
一般財源		円		5,452,295	6,731,000	8,822,000
正規職員数		人		1.00	1.00	1.00
人件費 B		円		6,434,000	6,442,000	6,442,000
総事業費 A+B		円		17,038,295	17,360,000	19,586,000
市民1人当たりコスト		円		398	408	462

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
人権センターまつり来場者数		増加	目標	250	人	250	人	250	人
			成果	160	人	406	人	-	
地区懇談会開催区数		維持	目標	74	区	74	区	74	区
			成果	74	区	69	区	-	
成果指標と目標値を設定した理由	過去の来場者数と会場容量等による 地区懇談会は各区での開催を目標とする								

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	福祉の向上や人権教育・啓発のための地域に密着した住民交流の拠点として事業を行う。						

